



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月9日

上場取引所 東 大

上場会社名 新家工業株式会社

コード番号 7305 URL <http://www.arava-kk.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 澤 保

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 上村 恵一

TEL 06-6253-0221

四半期報告書提出予定日 平成24年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	16,533	△11.3	135	△49.4	101	△64.1	△201	—
24年3月期第2四半期	18,650	△1.4	267	△33.4	282	△34.8	354	163.2

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 △382百万円 (—%) 24年3月期第2四半期 △293百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	△3.56	—
24年3月期第2四半期	6.26	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
25年3月期第2四半期	37,071	—	19,355	—	49.8
24年3月期	39,990	—	19,976	—	47.6

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 18,456百万円 24年3月期 19,041百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,000	△12.5	200	△45.6	130	△64.2	△200	—	△3.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名)
、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期2Q	60,453,268 株	24年3月期	60,453,268 株
25年3月期2Q	4,478,559 株	24年3月期	3,875,547 株
25年3月期2Q	56,427,181 株	24年3月期2Q	56,580,267 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報等	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災復興関連需要やエコカー補助金等の効果により緩やかな景気の持ち直しが見られたものの、欧州債務危機問題の長期化に伴う海外経済の減速、なかでも中国の経済成長の減速と円高定着により輸出環境の改善が見られないことから、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような情勢のもと鋼管業界におきましても、普通鋼製品は全般的に需要が落ち込みましたものの、自動車関連についてはエコカー補助金の復活で期の前半頃までは比較的安定した需要がありました。しかし、長引く円高により国内産業の設備投資意欲の減退とともに生産の海外移転が進行し、各種製造業や輸出関連の需要が減少しました。また、需給バランスの崩れている中で、需要先の在庫圧縮や当用買いの姿勢が目立ち、生産量の減少と原材料価格の変動幅を超えた販売価格の低迷により、採算性の維持が困難な状況が続きました。

ステンレス製品につきましても、過去の価格高騰が引き起こしたステンレス離れと円高による国内産業の空洞化の影響もあって、震災後の需要落ち込みからの回復も思うように進みませんでした。そのような中、食品・飲料・医薬品など一部の設備投資関連の需要は比較的堅調でありましたが、全般的に公共事業や設備投資関連、建材の需要は低調に推移しました。ステンレスの原材料コイル価格は、ニッケルや輸入コイルの価格変動から弱含み傾向が続き、それを受けてステンレス製品価格も下落傾向が続きました。特に流通販売市場では、需要低迷のなか買い控えも目立ち、激しい販売競争のもと価格是正が行えない厳しい状況となっています。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は16,533百万円（前年同期比11.3%減）、営業利益135百万円（前年同期比49.4%減）、経常利益101百万円（前年同期比64.1%減）となりました。なお、特別利益として固定資産（土地）売却益、特別損失として投資有価証券評価損と固定資産（リース資産）減損損失を計上しました。この結果、四半期純損失は201百万円（前年同期は四半期純利益354百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は37,071百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,918百万円減少しました。流動資産は25,447百万円となり2,711百万円の減少となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少2,689百万円、有価証券の減少1,099百万円であります。固定資産は11,624百万円となり207百万円の減少となりました。これは主に、投資有価証券の減少420百万円です。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は17,715百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,298百万円減少しました。流動負債は15,331百万円となり2,372百万円の減少となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少2,557百万円です。固定負債は2,383百万円となり74百万円の増加となりました。これは主に、退職給付引当金の増加35百万円です。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は19,355百万円となり、前連結会計年度末に比べ620百万円減少しました。これは主に、利益剰余金の減少370百万円、その他有価証券評価差額金の減少146百万円です。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、7,000百万円となり、前連結会計年度末より624百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は191百万円（前年同四半期は1,454百万円の資金の増加）となりました。これは主に、売上債権の増減額が2,382百万円の資金増加から2,683百万円の資金増加になったことや、たな卸資産の増減額が477百万円の資金減少から158百万円の資金増加になったものの、税金等調整前四半期純損失が250百万円増加したことや、仕入債務の増減額が866百万円の資金減少から2,556百万円の資金減少になったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は273百万円（前年同四半期は682百万円の資金の減少）となりました。これは主に、関係会社株式の取得による支出が512百万円減少したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は158百万円（前年同四半期は231百万円の資金の減少）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出が68百万円増加したものの、短期借入金の純増減額が48百万円の資金減少から98百万円の資金増加になったことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、中国など海外経済が減速する中でエコカー補助金による政策効果の支えがなくなり、日中関係の悪化もあって、生産の落ち込みが雇用にも波及する景気の後退局面が懸念されます。そのような中で景気の牽引役として震災からの復興需要に一層の期待を寄せております。

鋼管業界におきましても、これまでの土木中心の復興需要から徐々に建築関連へ波及し、さらに設備関連の復旧へと進み、鋼管製品の需要の増加に繋がるものと期待されます。

当社グループでは、これまで以上に提案型営業の展開と固有の製品開発に重点を置き、グループ・工場間の連携を一層強化して、引き続き効率的な生産・販売活動に注力してまいります。

当第2四半期連結累計期間における業績の進捗状況等を踏まえ、平成24年5月11日公表（平成24年3月期決算短信の発表時）の通期業績予想（連結・個別）を修正しております。詳細につきましては、本日（平成24年11月9日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更してまいります。

なお、この変更に伴う影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,717	6,293
受取手形及び売掛金	14,798	12,108
有価証券	1,906	807
商品及び製品	4,404	4,159
仕掛品	184	216
原材料及び貯蔵品	1,022	1,073
その他	553	893
貸倒引当金	△429	△106
流動資産合計	28,158	25,447
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,877	3,942
その他(純額)	3,001	2,975
有形固定資産合計	6,878	6,917
無形固定資産		
	66	66
投資その他の資産		
投資有価証券	4,458	4,037
その他	428	601
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	4,886	4,639
固定資産合計	11,831	11,624
資産合計	39,990	37,071

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,497	8,940
短期借入金	5,013	5,106
未払法人税等	26	20
賞与引当金	303	281
その他	862	983
流動負債合計	17,704	15,331
固定負債		
退職給付引当金	1,460	1,496
役員退職慰労引当金	362	30
環境対策引当金	30	30
資産除去債務	6	6
その他	450	821
固定負債合計	2,309	2,383
負債合計	20,014	17,715
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,940	3,940
資本剰余金	4,155	4,155
利益剰余金	11,388	11,017
自己株式	△599	△668
株主資本合計	18,884	18,444
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	633	487
繰延ヘッジ損益	0	—
為替換算調整勘定	△476	△475
その他の包括利益累計額合計	156	12
少数株主持分	934	898
純資産合計	19,976	19,355
負債純資産合計	39,990	37,071

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	18,650	16,533
売上原価	16,016	14,419
売上総利益	2,634	2,114
販売費及び一般管理費	2,366	1,978
営業利益	267	135
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	61	56
仕入割引	10	8
その他	51	20
営業外収益合計	129	91
営業外費用		
支払利息	24	21
売上割引	9	7
退職給付会計基準変更時差異の処理額	66	66
その他	15	30
営業外費用合計	115	126
経常利益	282	101
特別利益		
固定資産売却益	0	136
負ののれん発生益	886	—
特別利益合計	886	136
特別損失		
固定資産除却損	4	6
減損損失	1,164	187
投資有価証券評価損	2	297
特別損失合計	1,171	491
税金等調整前四半期純損失(△)	△2	△253
法人税、住民税及び事業税	11	10
法人税等調整額	46	△24
法人税等合計	57	△14
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△60	△238
少数株主損失(△)	△414	△37
四半期純利益又は四半期純損失(△)	354	△201

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△60	△238
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△243	△146
繰延ヘッジ損益	△2	△0
為替換算調整勘定	13	3
その他の包括利益合計	△232	△143
四半期包括利益	△293	△382
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	115	△345
少数株主に係る四半期包括利益	△408	△36

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△2	△253
減価償却費	271	228
固定資産除却損	4	6
固定資産売却損益(△は益)	△0	△136
減損損失	1,164	187
負ののれん発生益	△886	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	△323
災害損失引当金の増減額(△は減少)	△216	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	111	35
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2	△331
受取利息及び受取配当金	△67	△62
支払利息	24	21
投資有価証券評価損益(△は益)	2	297
売上債権の増減額(△は増加)	2,382	2,683
たな卸資産の増減額(△は増加)	△477	158
仕入債務の増減額(△は減少)	△866	△2,556
その他	△15	△173
小計	1,428	△217
利息及び配当金の受取額	67	63
利息の支払額	△24	△21
法人税等の支払額	△25	△25
法人税等の還付額	7	9
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,454	△191
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△100
投資有価証券の取得による支出	△24	△3
投資有価証券の売却による収入	2	—
関係会社株式の取得による支出	△512	—
有形固定資産の取得による支出	△146	△176
その他	△2	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△682	△273
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△48	98
長期借入金の返済による支出	△0	—
リース債務の返済による支出	△13	△19
配当金の支払額	△169	△169
自己株式の取得による支出	△0	△68
財務活動によるキャッシュ・フロー	△231	△158
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	540	△624
現金及び現金同等物の期首残高	6,853	7,624
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,394	7,000

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	鋼管関連	自転車 関連	不動産等 賃貸	計				
売上高								
外部顧客への売上高	17,758	670	191	18,620	29	18,650	—	18,650
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	21	21	—	21	△21	—
計	17,758	670	213	18,642	29	18,671	△21	18,650
セグメント利益	71	35	178	284	△18	265	2	267

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械設備、福祉機器の製造販売であります。
2. セグメント利益の調整額は、すべて棚卸資産の調整によるものであります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「鋼管関連」セグメントにおいて、連結子会社が所有する一部の固定資産(土地及び建物)に時価の下落による減損の兆候が認められたため、その認識・測定を行った結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては1,164百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

「鋼管関連」セグメントにおいて、従来より連結子会社であるアラヤ特殊金属株式会社の株式について、機動的な運営と経営の迅速化を図るため、平成23年9月22日に少数株主よりその保有する株式40%のうち25%を追加取得したことによる負ののれん発生益を計上しました。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては886百万円であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	鋼管関連	自転車 関連	不動産等 賃貸	計				
売上高								
外部顧客への売上高	15,658	642	184	16,484	48	16,533	—	16,533
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	21	21	—	21	△21	—
計	15,658	642	205	16,506	48	16,555	△21	16,533
セグメント利益	△52	5	172	126	△6	120	15	135

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械設備、福祉機器の製造販売であります。
2. セグメント利益の調整額は、すべて棚卸資産の調整によるものであります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「鋼管関連」セグメントにおいて、連結子会社が所有する一部の事業所において、営業活動による損益が継続して損失となり、将来の回収可能性を勘案した結果、未経過リース料総額を固定資産(リース資産)の帳簿価額とみなし、回収可能価額をゼロとして全額減額し、減損損失を計上しました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては187百万円であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。